

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和4年8月15日

分任支出負担行為担当官  
関西空港事務所長 池田 尊彦

### 1. 調達内容

- (1) 調達件名  
令和4年度関西国際空港消防設備等保守点検作業  
(電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の仕様等  
入札公告：別紙のとおり
- (3) 履行期間 契約締結日の翌日から令和5年3月14日まで
- (4) 履行場所 関西空港事務所庁舎及び管制塔 (大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地)  
電源局舎 (大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地)  
第1ASR/SSR・TX局舎 (関西国際空港内)  
第2ASR/SSR・TX局舎 (関西国際空港内)  
第1RX局舎 (関西国際空港内)  
06R-LOC局舎、06R-GS局舎、06R-IM局舎 (関西国際空港内)  
06L-LOC局舎、06L-GS局舎、06L-IM局舎 (関西国際空港内)  
24L-LOC局舎、24L-GS局舎、24L-IM局舎 (関西国際空港内)  
24R-LOC局舎、24R-GS局舎、24R-IM局舎 (関西国際空港内)  
貴賓室 (関西国際空港内)  
VOR/DME局舎 (関西国際空港内)

### (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### (6) 電子調達システムの利用

本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件であり、電子調達システムによる場合は、電子認証(ICカード)を取得していること。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式による参加を願い出ること。

### 2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。  
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等(建物管理等各種保守管理)」のC又はD等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること)。  
なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」(令和2年3月31日付官報)に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和60年法律第88号)の規定(第3章第4節を除く。)又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分(指導を含む)を受けた日から5年を経過しない者でないこと(これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までには是正を完了している者を除く。)

- (5) 労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近2年間の保険料の未納がないこと。）。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。  
但し(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること（但し、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。）。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (10) 予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官関西空港事務所長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること（詳細については入札公告：別紙を参照。）。

### 3. 入札手続等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
担当部局  
国土交通省大阪航空局関西空港事務所総務課  
〒549-0011 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地 電話 072-455-1321
- (2) 電子調達システムのURL  
電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/>
- (3) 入札説明書及び仕様書の交付方法  
本日から令和4年8月26日までの間、縦覧に供するとともに、必要とする者に対し無償で貸与する。ただし、関係書類の交付・返却に要する費用は実費負担とする。なお、(1)の交付場所以外で入札説明書の交付を希望する場合は、(1)に事前連絡のうえ、大阪航空局管内の空港事務所等で交付を受けることができる。
- (4) 申請書及び資料等の提出期限  
令和4年8月26日 17時00分
- (5) 入札書の提出期限  
令和4年9月21日 17時00分  
ただし、紙入札方式による場合で、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (6) 開札の日時及び場所  
令和4年9月22日 13時30分 関西空港事務所 5階入札室

### 4. その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 電子調達システムによる参加を希望する者は、3.(2)に掲げるURLに、紙入札方式による参加を希望する者は、3.(1)に掲げる場所に、それぞれ提出期限までに申請書及び資料等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格を有する者であることの確認を受けなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った

者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (8) その他詳細は入札説明書による。

[入札公告：別紙]

件 名：関西国際空港消防設備等保守点検作業

発注概要：

消防法第17条の3の3の規定に基づく定期点検実施のため。

競争参加資格の「予決令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官関西空港事務所長が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。」とは、以下に掲げる事項とする。

なお、当該契約の入札に参加するためには、競争参加資格の全ての事項を満たす者であること。

下記表の点検資格を有しているものを派遣できること。

| 主な点検<br>設備の名称                   | 必要な資格   |              |
|---------------------------------|---|--------------|
|                                 | 消防設備士の場合  | 消防設備点検資格者の場合 |
| 屋内消火栓設備<br>スプリンクラー設備<br>屋外消火栓設備 | 甲種第1類又は乙種第1類  | 第1種          |
| 連結送水管                           | 甲種第1類又は乙種第1類若しくは<br>甲種第2類又は乙種第2類のいずれか                               | 第1種          |
| ハロゲン化物消火設備                      | 甲種第3類又は乙種第3類  | 第1種          |
| 消火器                             | 乙種第6類   | 第1種          |
| 自動火災報知設備<br>ガス漏れ火災警報設備          | 甲種第4類又は乙種第4類  | 第2種          |
| 非常警報設備・排煙設備・非常<br>用コンセント設備      | 甲種第4類又は乙種第4類若しくは<br>乙種第7類のいずれか                                      | 第2種          |
| 誘導灯・誘導標識                        | ○甲種第4類又は乙種第4類若しくは<br>乙種第7類のいずれか<br>○電気工事士又は電気主任技術者の免状の<br>交付を受けている者 | 第2種          |